

令和5年度一般会計予算

293億4,000万円

財務課 ☎43-5210

一般会計歳出(性質別)

項目	予算額	構成比
補助費等	49億3,677万円	16.8%
人件費	47億7,343万円	16.3%
物件費	46億6,350万円	15.9%
普通建設事業費	40億3,899万円	13.8%
公債費	32億8,899万円	11.2%
扶助費	30億3,246万円	10.3%
繰出金	22億8,208万円	7.8%
その他(注)	23億2,378万円	7.9%
合計	293億4,000万円	100.0%

(注) 維持補修費、予備費、積立金、投資・出資・貸付金、災害復旧事業費

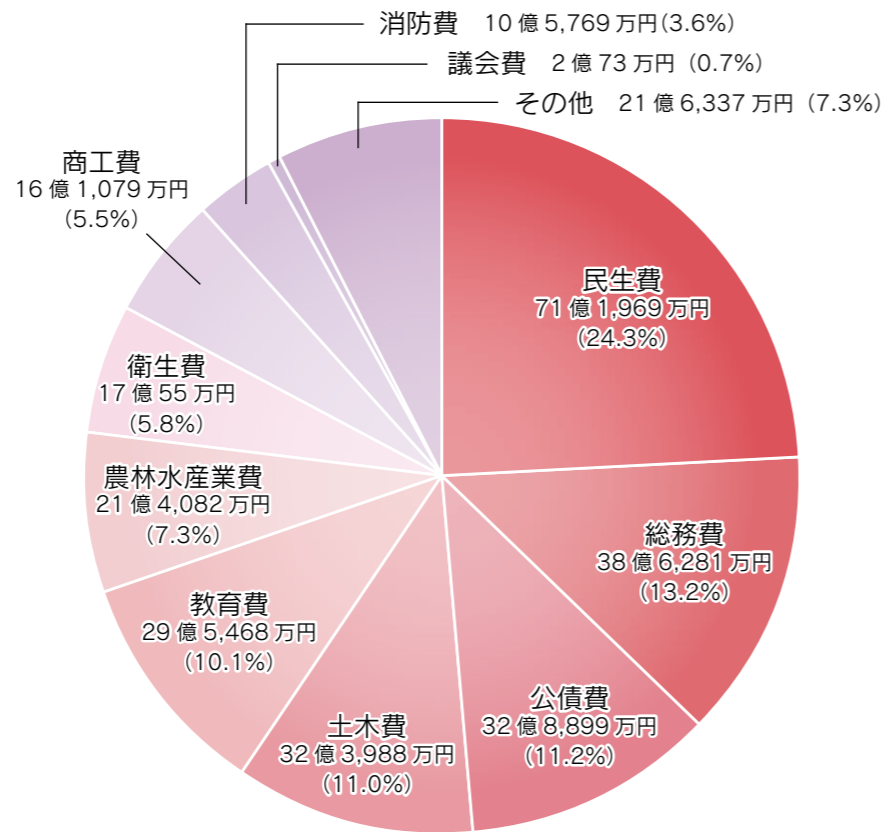
◆歳出
 民生費は、高校生世代医療費無償化にかかることも医療費助成金の増がある一方で、神代保育所大規模改修事業費の減や生活保護費の扶助費の減などにより前年度より減少し71億1,969万円となっています。
 土木費は、道路橋梁長寿命化事業費や治水総合対策事業費の増などにより、32億3,988万円と昨年度よりも増額となっています。
 衛生費は、火葬場建設事業や下水道放流施設建設事業の完了により、昨年度より大幅減の17億5,500万円となっています。
 商工費は、大鳴門橋周辺環境整備事業費や元辰美中学校跡地施設利活用事業補助金の増により、昨年度より増額となり16億1,079万円となっています。

◆歳入
 市税は、タマネギ価格の高騰や最低賃金の上昇に伴う個人市民税の増額、製造業の好調による法人市民税の増額を見込んでいます。固定資産税は家屋の新築や減額適用期間の終了などを見込み、全体では57億2,276万円となっています。
 地方交付税のうち普通交付税は、代替財源である臨時財政対策債への振替額が1億8,000万円減となったものの、市税などの収入額の増が見込まれることから減額となり、83億2,000万円となっています。
 市債は、大鳴門橋周辺環境整備事業による増がある一方で、火葬場建設事業、下水道放流施設建設事業完了に伴う減などにより29億9,640万円となっています。

令和5年度は政策の柱である「五つの行動」のそれぞれに新たな要素を加えて予算を編成しました。新型コロナウイルス感染症による制約から再始動する年になることを念頭に置き「新型コロナからの再始動予算」として、一般会計予算額は293億4,000万円となりました。

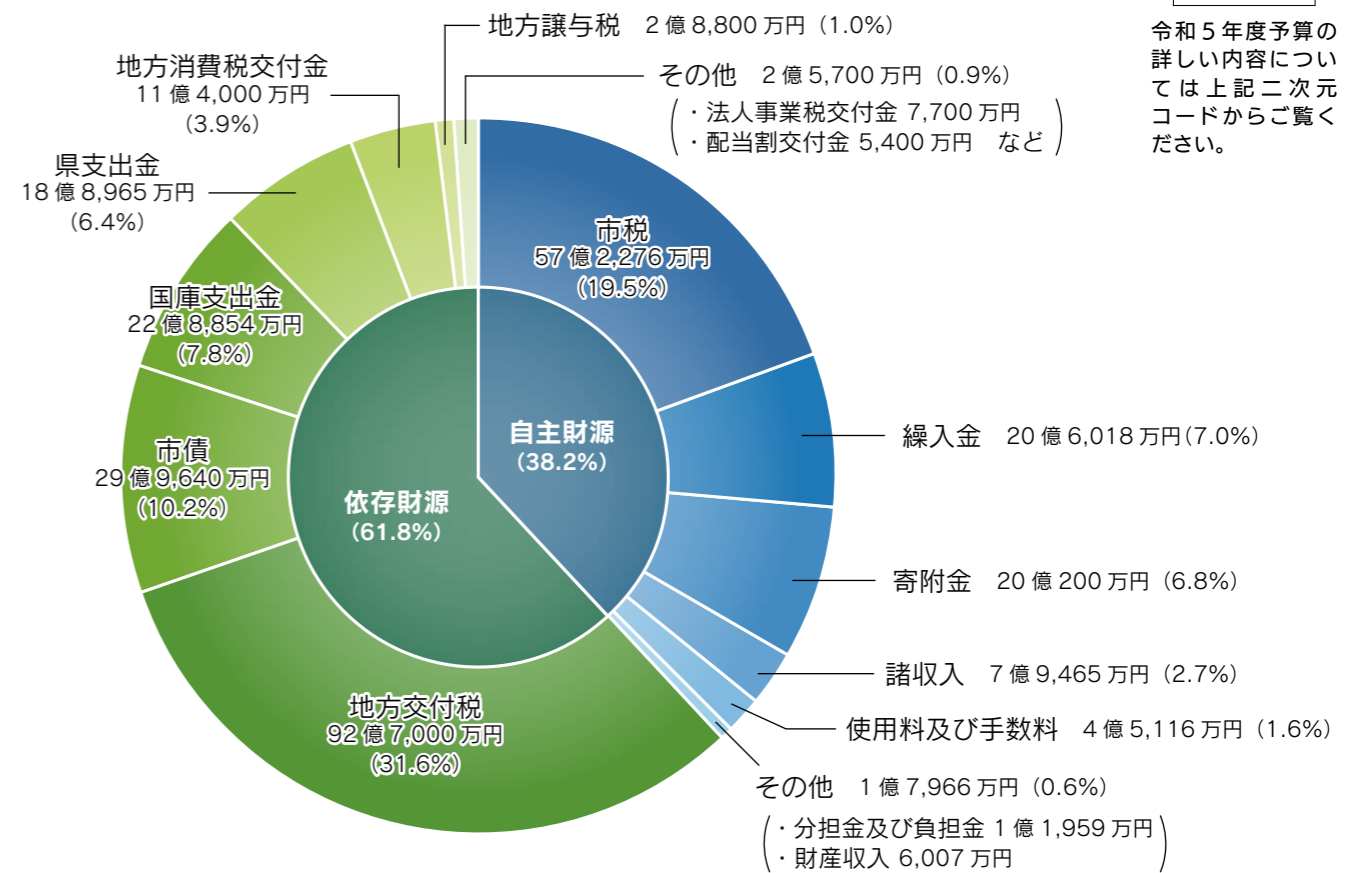
歳出 293億4,000万円

※()内は構成比



歳入 293億4,000万円

※()内は構成比



令和5年度予算の詳細については上記二次元コードからご覧ください。

特別・企業会計

項目	予算額	前年度比
国民健康保険	62億3,485万円	-4.5%
後期高齢者医療	8億1,070万円	+10.0%
介護保険	50億2,158万円	+0.3%
土地開発	365万円	0.0%
産業廃棄物最終処分	7,942万円	+39.4%
国民宿舎	2,215万円	+20.6%
下水道	58億615万円	-0.7%
財産区4会計	1,678万円	-28.8%
合計	179億9,528万円	-1.2%

基金(貯金)残高の見込み

	令和5年度末	市民1人当たり
一般会計	126億2,094万円	28万5,000円
特別会計	18億15万円	4万円
合計	144億2,109万円	32万5,000円

市債(借金)残高の見込み

	令和5年度末	市民1人当たり
一般会計	335億1,928万円	74万4,900円
特別会計	9,968万円	2,200円
企業会計	250億8,937万円	55万7,600円
合計	587億833万円	130万4,700円

※市民1人当たりの額は、令和5年2月末住民基本台帳人口44,996人で算出

◆歳入内訳の用語解説
 ①民生費 高齢者福祉や少子化対策など
 ②総務費 一般事務経費や市役所の管理など
 ③公債費 借入金(市の借金)の返済金
 ④土木費 道路や河川・公園の整備・管理など
 ⑤教育費 幼稚園や小中学校の整備、文化・スポーツ等の振興など
 ⑥農林水産業費 農林水産業の振興、ほ場整備、鳥獣被害対策など
 ⑦衛生費 保健衛生やごみ処理など
 ⑧商工費 地域商工業の振興、観光事業の促進など
 ⑨消防費 防災対策や市消防団による消防・救急活動など
 ⑩議会費 議会の運営など
 ⑪その他 労働費、諸支出金、災害復旧費、予備費など

◆依存財源(61.8%)
 ①地方交付税 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
 ②市債 事業をする際に銀行等から借りるお金
 ③国庫・県からの補助 ④地方消費税交付金 ⑤地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
 ⑥地方譲与税 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
 ⑦その他 法人事業税交付金などの交付金

◆自主財源(38.2%)
 皆さまに納めていただく市税や施設使用料など、市が独自で調達するお金
 ①市税 市民税や固定資産税など
 ②繰入金 基金(市の貯金)の取り崩しなど
 ③寄附金 ふるさと納税など
 ④諸収入 貸付金元利収入や預金利息など
 ⑤使用料及び手数料 公共施設の使用料など
 ⑥その他 分担金及び負担金、財産収入など